

早稲田大学大学院社会科学研究科

早稲田大学審査学位論文（博士）の要旨

学位名称	博士（社会科学）
申請者氏名	島田 大輔
専攻・研究指導	地球社会論専攻 中国研究研究指導
論文題目	太田宇之助と大正・昭和期日中関係
論文副題	中国専門記者の戦前・戦中・戦後

審査委員会設置期間 自 2018年2月27日
至 2018年7月12日

受理年月日 2018年2月27日

審査終了年月日 2018年7月12日

審査結果 合格

審査委員	所属	資格	氏名
主任審査員	社会科学総合学術院	教授	劉 傑
審査員	社会科学総合学術院	教授	島 善高
審査員	津田塾大学学芸学部	教授	中村 元哉

島田大輔「太田宇之助と大正・昭和期日中関係

中国専門記者の戦前・戦中・戦後」について

一、論文の対象と特徴

本論文は、中国専門記者（中国問題を専門とする新聞記者）として、戦前、戦中、戦後に活躍し、日中関係について幅広く論じ、メディアを通して日本社会の対中認識の形成と日本の中国政策に影響を与えた太田宇之助を通史的に研究した成果である。太田は報道や評論を通して、日中関係に影響を与えたほか、支那派遣軍総司令部嘱託、江蘇省経済顧問として、日中戦争下の中国大陸で活躍し、戦時下の対中政策に直接たずさわった人物でもあった。

戦前の日本に、世論形成や対中国政策に、重要な役割を果たした中国専門記者という集団があった。彼らは豊富な中国経験を有し、中国に関する知識や情報をもっていた。また、中国の要人や政治、社会に影響を与えた知識人、財界人などと幅広い人脈を構築して、中国情報を収集し、世論に影響を与えた。しかし、従来のメディア研究や、日中関係史研究のなかでは、彼らのことはあまり多く論じられてこなかった。

その理由として以下の数点が挙げられる。第一は、史料の問題である。彼らの議論は多様な形で散在しているため、これを満遍なく調査、整理することは容易いことではない。第二は彼らの役割についての評価があまり高くなかったことである。いままでは、政治家、軍人、官僚の中国認識が政治と外交に与えて影響が比較的注目されてきた。政治家や、軍人、官僚の中国認識と政策が、日本の外交政策の策定と実行に直接影響していたため、戦前から戦後までの日中関係史はおおむね、かれらのことを中心に書かれた。そのため、中国専門記者の影響力が比較的小さく評価されてきた。第三は、記者の関心事は時代とともに常に変化し、中国問題を一貫して関心の中心に据えるものはさほど多くいなかった。

しかし、中国問題は近代日本外交の核心的な問題であったこと、メディアが政策形成に大きな役割を果たしたこと、などを考えれば、中国専門記者の認識と行動を究明することは、近代日本の外交と近代日中関係を研究する上で、大きな意味があることはいままでもない。

いわゆる中国専門記者として活躍した人は数多くいたが、本論文は特に太田宇之助を研究対象に設定したのは、主に以下の理由による。第一に、長期にわたって中国問題にたずさわり、日中関係に大きな影響を残した。太田は東京朝日新聞に長く在籍したほか、日中戦争中に支那派遣軍総司令部嘱託として、日中戦争の解決に関与した。また、江蘇省経済顧問として、第一線で汪兆銘政権を支えた。戦後は在日華僑経営の大衆娯楽紙『内外タイムス』の主筆を務め、間接的に中国との関係を維持した。第二に、日中関係が悪化し、やがて全面戦争に突入した時代において、他の中国専門記者に比して、太田は対中宥和姿勢が顕著であり、かれの論調はその時代のなかでも極めて独自性を有するものであった。

本論文は従来光が当たってこなかった中国専門記者太田宇之助の中国認識について、1910年代から50年代にかけて明らかにしたのみならず、この時代の日中関係について、新聞記者、とりわけ中国専門記者の視点から再検討を加えた。メディアと政治、メディアと外交について、一人の中国専門記者を通して分析する視角は日中関係史研究に新たな視座を提供するものとして、高く評価できる。

二、論文の構成と内容

本論文は「序論」と第一章から第五章までの本文および結論で構成され、文末に太田宇之助の年譜と論文・記事目録が付している。詳細は以下の通りである。

序論 課題と方法

第一節 中国専門記者、そして太田宇之助を論じる意味

第二節 先行研究の整理

第三節 研究課題と分析視角

第四節 太田宇之助の「中国通」観

第一章 ある中国専門記者の誕生——一九一〇～二〇年代の太田宇之助——

第一節 中国への関与の端緒——中国第三革命への参加と朝日新聞入社——

第二節 中国南北和議問題と太田宇之助

第三節 太田宇之助と聯省自治論——一九二〇年代初頭の中国統一像認識——

第四節 中国専門記者の国民革命観——太田宇之助と大西斎——

第二章 中国再認識論と太田宇之助——日中戦争前夜の中国認識の諸相——

第一節 第一次上海事変と太田宇之助

第二節 柳条湖事件から盧溝橋事件に至る期間の太田の中国認識

第三節 一九三〇年代の中国論壇における太田の位相

第四節 同時代中国における太田評価

第三章 日中戦争と太田宇之助——陸軍・汪兆銘政権への協力の実相——

第一節 日中戦争への初期反応と汪兆銘重慶脱出後の太田の言論の再活発化

第二節 日中戦争下の中国認識・「事変解決策」の諸相

第三節 陸軍および汪兆銘政権への協力——支那派遣軍総司令部囑託への就任——

第四節 太田による汪政権強化策の策定——「思想戦指導要綱」と「新国民運動」——

第五節 太田の朝日退社——戦時下言論統制への失望——

第四章 対華新政策と太田宇之助——江蘇省経済顧問期の活動——

第一節	対華新政策策定過程における重光葵との協同関係
第二節	江蘇省経済顧問への就任
第三節	新政策の理想と現実―田賦実物徴収・公糧収買政策を巡る軍連絡部との軋轢―
第四節	対華新政策への固執―現地機構改革構想と繆斌工作の交叉―
第五章	太田宇之助の戦後―『内外タイムス』での活動と戦前派中国通の退場―

第一節	太田宇之助の終戦
第二節	総選挙出馬と駐日代表団の援助
第三節	『中華日報』『内外タイムス』社時代の太田宇之助
第四節	戦後期の中国評論活動―「戦前派中国通」の退場―

結論 太田宇之助と中国 第一節 太田宇之助の中国認識の軌跡

第二節 太田宇之助の評価

附表 表1 太田宇之助略年譜

表2 太田宇之助署名論文・記事目録（暫定版）

参考文献一覧

それでは、先ず各章の内容を概観しておきたい。

第一章は、一九一〇年代から満洲事変にかけての太田の中国認識の変遷を分析した部分である。一九一〇年代から二〇年代にかけて、太田は主に『東京朝日新聞』に論評を書き、中国問題について所見を発表した。満洲事変までの十三年間のうち、太田は九年間にわたって特派員として中国大陸で過ごした。この時期は太田の中国専門記者の出発点となった時期である。

一九二〇年代の中国は、共産党の成立、「国共合作」の実施、北伐の展開など、政治と社会が激動した時代であった。一方、日本も幣原喜重郎外相の対中内政不干渉の外交政策から田中義一首相の山東出兵の実施へと、中国政策をめぐる激しく揺れ動いた。この時期を通して、太田は南北和議の不調という中国の実態に対する観察に基づいて、聯省自治論を展開し、やがて国民革命のシンパとなり、在華権益の返還や国民政府の承認を訴えるようになった。本章はこの過程を追跡するとともに、太田が在華権益の返還を主張したことは、当時の政治社会状況のなかで極めて独特なことだと指摘した。一方、論文が強調しているように、太田も国民革命による中央集権統一や安定化には懐疑的であった。この認識は、日本の対中国外交の基礎的な認識となり、その後の対中政策に大きな影響を及ぼすことになる。太田は、統一の形式を「聯省自治」とすべきという持論を主張し続けたことも、この点と深く関係していた。

一九二〇年代後半の太田の中国論として本論文が特に注目したのは、早い段階で中国の不平等条約の撤廃を主張していることである。論文では、東京朝日新聞の先輩大西斎の中

国論と比較し、太田には、満蒙特殊権益を「死活的利益」として固執する視点は見られなかったと指摘した。大西斎は、一九二〇年代末（北伐完了）に至る時点までは、太田以上に国民革命・国民政府に対し楽観視していたにもかかわらず、満蒙問題がデッドロックとなり、対中国強硬論に転じたが、太田はそれに同調しなかった。本章は両者の対照的な中国観を比較することによって、中国専門記者の認識の多様性を描き指すことに成功した。

第二章では、満洲事変から日中戦争直前までの太田の中国認識を、本人の認識の推移、他者との比較、中国からの評価という三つの角度から明らかにした。この章で学界に新たに貢献したことは、主に以下の二点である。

第一は、「中国再認識論」をリードした太田の活躍を克明に描いたことである。

満洲事変が一段落すると、中国は「一面抵抗、一面交渉」の対日政策に転換し、日中両国は国交調整と経済提携の方向に動き出す。太田宇之助は満洲事変後の日中関係改善を期して、国民政府の全国統一の趨勢と日本からの援助の必要性を訴える論陣を張った。一九三六年の西安事件前後、日本の論壇に「中国再認識論」が主張されるようになり、太田はこの議論の先駆者であった。一九三七年の前半、日中関係が改善の方向に大きく動き出したのは、このような「中国再認識論」を背景にしたものである。

太田が強く主張した「中国再認識論」は中国側にも注目されていた。本章では、外交檔案、雑誌、新聞、同時代中国の太田評価を用いて、太田は国民政府に近い立場の中国知識人から非常に高く評価されていたことを指摘し、中国の視点から見た太田像を明らかにした。

第二は、太田は時代をリードする中国認識を表明し続けたが、国内政治、特に陸軍に対する批判をほとんど表明することはなかった。本章では太田の限界を次のように指摘した。すなわち、記者の立場のため仕方ないが、既成事実化した事象に抗うことはできなかった。しかし、太田の限界があったものの、同時代のジャーナリストとは異なり、積極的に時局追従することもなかった。

第三は、太田の言論は、結果的に、中国側（抗日人民統一戦線に近い立場）から、日本の中国侵略に対する弁護と見なされた点である。

日本のジャーナリストに対する中国の評価を追跡したことは、本章のハイライトであり、より立体的に日中の相互認識を考える視点を提示したものである。

第三章は、日中戦争中の太田の言論と行動を分析したものである。戦争の勃発が太田に与えた衝撃は大きかった。戦争が拡大していくなかで、太田は国民政府内の和平派に期待を寄せ、汪政権の育成を通して、「全面和平」を実現する方向を目指した。太田は支那派遣軍総司令部嘱託、東亜聯盟中国総会顧問に就任し、戦争下の対中国政策に直接関与した。本章はこの過程を分析したものである。

一般的には、いわゆる対中国宥和派は、蒋介石政府との交渉を通して、日中関係の調整を目指す人々のことだと理解されている。しかし、日中戦争勃発後、太田は対中国宥和派から、蒋介石政権に敵対する陸軍・汪兆銘政権への協力者へ「転身」した。この事実だけ見れば、太田の行動は、「転向」と受け止められるかもしれない。しかし、太田が推進した汪政権強化策を検討すれば分かるように、太田の真意が、日本が実質的な譲歩をすることによって、汪政権を傀儡政権ではなく自主独立政権として育成し、それによって、重慶の蒋介石政権との争点を消滅させ、全面和平に持ち込むことにあった。すなわち、太田は日本の対中政策転換によって、南京の汪兆銘と重慶の蒋介石の合流を促し、日中全面和平を実現する、というものである。この指摘は極めて重要であり、日中戦争下の「和平工作」研究にも貢献するものとして、高く評価できる。

もちろん、太田宇之助は、労農大衆層の抗日運動、そして、それを指導する中国共産党に対し一切評価を与えておらず、中国統一の主体として、国民党政権を想定し続けたのである。そして、太田には、汪政権の強化を通じて、重慶との和平を達成する目論みがあった。汪政権樹立前後から終戦に至るまで、太田の関心は、汪政権の強化によって全面和平を成し遂げることで一貫している。汪政権強化のために太田が尽力したのが、汪国民党の育成、東亜聯盟運動、新国民運動などであった。太田は汪政権強化のため意見書を次々と草し、汪兆銘も太田を深く信頼した。従来の研究は、この点への関心が少なかったが、本論文によって明らかになったことは、太田宇之助が汪政権強化策に大きな役割を果たしたことである。

第四章は、一九四三年四月以降、太田が江蘇省経済顧問に就任したあとのことを扱っている。同年一月、日本が対華新政策を発表し、汪兆銘政権に対する強化策を進めた。太田の江蘇省経済顧問在任期間は、この強化策を江蘇省で実践した時期であった。本章で注目すべき点は、筆者が太田と重光葵との連帯関係を通して、現地陸軍機構との対立構造を解明したことである。筆者が指摘したように、太田は一貫して対華新政策の信奉者であり、江蘇省経済顧問時代の施策や活動はこの新政策を実践するものであった。本章では、次の二点で成果を挙げた。

第一に、太田は対華新政策をめぐって重光葵駐華大使・外相と緊密に連携し、重光は中央（東京・南京）において、太田は地方（蘇州）において、対華新政策の理念実現を図っていたことを明らかにした。

第二に、江蘇省にある陸軍現地機構（江蘇省連絡部）との対立構造を分析した。本章は、戦略物資の確保という経済的側面だけを追い求めるのか（連絡部）、汪政権強化という政治的・理念的側面こそが第一義（太田）という対立軸を浮き彫りにすることに成功した。

具体的には、太田が対華新政策に基づいて立案した経済施策を検討した。太田は、連絡部の容喙を受けながらも江蘇省の米糧政策において、一定の成果を挙げている。しかし、新政策をないがしろにする内政干渉を繰返す江蘇省連絡部との軋轢は激化の一途を辿り、

最終的に連絡部の廃止と経済顧問の権限強化を骨子とした現地機構改革案を一九四四年末に起草した。この現地機構改革案は、対華新政策の徹底を目指したものである。しかし、一九四五年三月以降南京・東京の要路者に陳情したが、重光を除いて相手にされることはなかった。そして、当の重光も対華新政策への固執と繆斌工作への反対姿勢により外相辞職を余儀なくされ、太田も無力感の中で終戦を迎えることになった。

第五章では、太田の戦後の動向について分析した。戦後、太田の活躍できる場面は更に少なくなっていた。太田は終戦後も実際政策への関与を望み、中国問題を専門とする代議士への転身を目論み、社会党から出馬したが落選し、左翼全盛の状況にある論壇からは退場を余儀なくされた。

一八年という長きに亘って奉職した『内外タイムス』では台湾人社長蔡長庚の編集方針に異議を唱えることはあったが、目立った行動に出ることはなかった。かつてのように、論壇から原稿の依頼が途絶えていた。戦前期においては、中国に対する持論が定まっており、積極的な言論を展開したが、戦後の太田は中立的分析に終始し、その中国分析に精彩を欠いたと筆者はいう。

そもそも、戦前期から中国共産党を評価していなかったことから、国共内戦の国民政府の敗退と遷台、中華人民共和国の成立は、太田にとって予期出来ない状況だった可能性もある。太田は一九八六年に九五歳で亡くなるまで長命を保ったが、戦後は徐々に忘却されていったのである。

三、論文の成果

第一に、ジャーナリスト太田宇之助に対する研究を全く新しい水準に押し上げた。

本論文は、先行研究などで用いられた太田の日記や回顧録だけでなく、太田が同時期に発表していた署名論文などに対する分析を組み合わせることで、太田宇之助の中国認識の軌跡を辿ることができ、太田宇之助の人間像を鮮明に描き出すことに成功した。太田宇之助研究を一部の先行研究が到達できなかった水準に押し上げた。このことにより、一人の人物の研究のみに貢献したのではなく、一人の中国通ジャーナリストと政治、外交との関係を考える上で、重要な視点を提供した。

新聞・雑誌記事、回顧録などを用いて分析し、太田の中国との関わり方、人脈の広がり方（中国人だけでなく、中国で得た日本人との関係も重視する）、特派員としての活動状況、戦後の駐日代表団、中華日報（内外タイムス）社との関わり方などを明らかにすることができた。

また、太田宇之助の署名記事、署名論文、出席座談会速記録を巻末に「太田宇之助署名論文・記事目録（暫定版）」として付したことは、学界の参考に供するものとして、評価すべきである。

第二に、太田宇之助を中心としつつ、それ以外の中国専門記者の中国認識を取り上げ、比較することによって、多様な中国認識の存在を示すとともに、太田の特徴をより鮮明に描くことができた。論文では、東京朝日新聞における中国専門記者の先輩にあたる大西齋と、東京日日新聞に所属する吉岡文六の両者を取り上げられ、太田と並行してどのような中国認識を有していたのかを論じた。比較を通して論文の内容は一層広がったのである。

第三に、各時代の太田宇之助の論調を整理し、その意味についての検討を通じて、太田の中国認識の特徴を明らかにするとともに、ジャーナリストの論調が日中関係に与えた影響を分析する環境を整備した。

具体的には、一九二〇年代の太田は、当初北京・広東政府の南北和議を、和平実現の展望を抱きつつ注視していたが、和議は破綻し、聯省自治論者に転じていった。一九二〇年代後半の太田の中国論として強調したのは、早い段階で中国の不平等条約の撤廃を主張していることである。

1930年代においては、太田は中国再認識論者であり、その先駆者でもあった。その言論と行動は、国民政府に近い立場の中国知識人からは非常に高く評価されたことも究明された。

また、満洲事変により、中国ナショナリズムの強さを再認識した太田は、国民政府による中国統一を主張し、日本がこれに積極的に援助することによって、日中提携を実現することの意味を強調して、言論を展開した。

汪兆銘政権にも深く関わった太田であるが、この点の評価は極めて難しい。本論文は、太田の真意が、汪政権を傀儡政権ではなく自主独立政権として育成することで、重慶の蔣介石政権との争点を消滅させ、全面和平に持ち込むことにあったと解釈し、多様な汪兆銘政権認識についても言及し、興味深い。

論文は江蘇省経済顧問時代の施策や活動を通じて、太田を対華新政策の信奉者として評価している。太田は対華新政策に関して重光葵駐華大使・外相と緊密に連携し、重光は中央（東京・南京）において、太田は地方（蘇州）において、対華新政策の理念実現を図っていたという構造を指摘した。

太田宇之助は、労農大衆層の抗日運動、そして、それを指導する中国共産党に評価を与えておらず、中国統一の主体として、国民党政権を想定し続けた。この点は戦後の太田の行動に大きな影響を与えた。戦前期から中国共産党を評価していなかったことから、国共内戦の国民政府の敗退と遷台、中華人民共和国の成立は、太田にとって予期出来ない状況であった。しかし、太田は自宅の用地を中国人留学生に提供したことと、かれの共産党政権に対する認識ととの関係について、論文は特に言及していない。

第四に、日本側と中国側の資料を広く活用し、横断的な日中関係史を描く努力を行った。陳博生や、大公報を取り上げたことは、日本の中国近代史研究にも貢献するものである。

四、論文の問題点

第一に、研究視角の設定の問題である。本論文は、ジャーナリストの内外認識とその認識が日中関係史のなかでどのように位置づけるのかを意識して執筆されたものであるが、問題意識をより大きく設定することによって、よりインパクトのある論文に仕上げることが可能であったが、やや不十分であった。

本論文が扱った内容は、日中関係史のなかでもあまり注目されてこなかった分野のことである。とくに汪兆銘政権にかかわる部分は、さまざまな制限があり、研究のグレーゾーンと言われている。本論文は、この課題に挑んだのだから、より大きな視角を用い、20世紀の東アジア史のなかで一人のジャーナリストの中国認識を考える、というより大きな問題設定ができたはずである。研究視角の設定の弱さにより、論文の意義がやや小さくなり、残念である。

第二に、戦前と戦後の関連性についての評価は必ずしも明確ではない。太田がいわゆる中国専門記者として活躍したのは戦前であったが、戦後も中国大陆や台湾との関係を維持し、現在も自宅用地に大規模な中国人留学生用の学生寮が建っている。その人間像を戦前と戦後の連続の視点からさらに解明していくことが期待される。

第三に、読者への配慮がやや不足している点である。戦前の新聞、雑誌、関連人物など、対象とする時代を専門とする読者以外の人には分かり難い用語や概念が頻出するが、初出箇所、ある程度の説明が必要であろう。たとえば、「中華民国」をめぐる表記であるが、二〇世紀をとおして、中華民国政府は複雑に変遷し、その都度その範囲と代表者が違っていた。このような複雑な変化も分かりやすく記載する必要がある。

五、公聴会での評価

二〇一八年六月九日に行われた公聴会において、主に次のような意見が出された。

1, 論文では、太田の中国論が同時代の中国の人々にも高く評価されたと強調しているが、このような中国側からの評価は、当時の日本人ジャーナリストにとって、どのようなことを意味していたのか。また、中国からの評価が日本の世論にどのように受け止められ、それが太田の言論と行動にどのような影響を与えたのか。

2, 文章表現の不備が論理的展開力の弱さにつながっている箇所がある。例えば、「なお」が、文章内で多用されているが、これを削除して、前後の段落の関係性を整理すれば、より説得力のある文章になるのではないか。

3, 朝日新聞の大西斎との比較を行っているが、なぜ大西に注目するのか、その理由について明確にする必要があったのではないか。

4, 『大公報』が蔣介石との関係が近かったとあるが、これは言い過ぎではないか。1940年代後半から国民党や国民政府に肩入れするようになった、とした方がより適切ではないか。

結論

本論文は、中国専門記者（中国問題を専門とする新聞記者）太田宇之助を通史的に研究した成果として高く評価できる。現段階に確認できる太田宇之助の関係史料を網羅的に分析し、さらに中国側の関係史料も博搜して論文に活用したこと、ジャーナリストの中国認識という視点から日中関係史を検討したこと、汪兆銘政権との関係を通して、従来注目されなかった分野の空白を埋めたことなどは、本論文が学界に貢献したことである。また、歴史学とジャーナリズム論という二つの研究分野を配慮した史料の応用と議論の展開は、学際性を求める社会科学研究科の判断基準にも一致している。以上のことから、本論文は博士論文として完成度の高いものとして判断する次第である。

審査委員

主任審査員	早稲田大学社会科学総合学術院教授	博士（文学） 東京大学	劉 傑
審査員	早稲田大学社会科学総合学術院教授	博士（法学） 京都大学	島 善高
審査員	津田塾大学学芸学部教授	博士（学術） 東京大学	中村 元哉